

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和3年5月28日（金）

本日の記者発表及び令和3年6月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和3年4月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など県内の労働市場の動きなどについて公表

II 今後の記者発表予定

1	令和3年度 全国安全週間	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 令和3年6月予定（県政記者クラブへの投げ込み）
【本週間】令和3年7月1日から7月7日まで
【準備期間】令和3年6月1日から6月30日まで
【スローガン】『持続可能な安全管理 未来へつなぐ安全職場』

2	令和4年3月新規高等学校卒業者の就職問題に関する申合わせ	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和3年6月予定（県政記者クラブへの投げ込み）

【内容】

令和4年3月新規高等学校卒業者に係る就職問題等について「山梨県高等学校就職問題検討会議」（令和3年5月31日開催（非公表））において協議し、正常な学校教育の維持及び適正な職業紹介の円滑な推進を図ることを目的に、「応募・推薦時期」等を定め、関係者に周知徹底することを申し合わせることをとしています。

3	「山梨県の労働市場の動き(令和3年5月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和3年6月29日(火) 午前10時30分から 山梨労働局 1階大会議室

Ⅲ お知らせ(行政の動き)

1	6月は「外国人労働者問題啓発月間」です。	担当	職業対策課
		TEL 055-225-2858	

○ 内容

「ともに働き、ともに活躍 ～外国人雇用はルールを守って適正に～」

厚生労働省及び労働局では、毎年6月に「外国人労働者問題啓発月間」を実施しております。外国人雇用の基本ルールの遵守に関して、事業主団体等を通じた周知、啓発及び協力要請を行うほか、事業主に対して外国人の雇用・労働条件に係る取扱いや助成措置等について適切な情報提供や積極的な周知、啓発及び指導を行います。

2	令和3年度 労働保険料の申告・納付期間は、 6月1日から7月12日です。	担当	労働保険徴収室
		TEL 055-225-2852	

○ 内容

労働保険(労災保険・雇用保険)に加入している事業場が、令和2年度に支払った賃金等の確定による労働保険料の精算手続き及び令和3年度の概算保険料について申告をしていただき、金融機関等で納付していただきます。

申告書用紙は5月末に各事業場に送付されますので、6月1日から7月12日までに申告と納付をお願いします。

申告はe-Govによる電子申請や受理会をご利用ください。

なお、事務組合に委託している事業場は、事務組合にご確認ください。

3	令和4年3月新規学校卒業者の 採用に係る求人への要請を行います。	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 内容

新規学校卒業者を取り巻く就職環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、求人数の減少が見込まれるなど、昨年度に引き続き大変厳しくなるものと予想されております。

そこで、山梨労働局、山梨県教育委員会及び山梨県は県内経済団体に対して、アフターコロナを見据えた人材確保を促し、新規学校卒業者を対象とした求人提出の要請を行います。

1 要請日 令和3年6月7日(月)

2 要請先 山梨県経営者協会、山梨県商工会議所連合会、山梨県中小企業団体中央会、
山梨県商工会連合会

※ 現地での取材は、当日午前11時から山梨県中小企業団体中央会にてお願いします。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご利用ください。

ハローワークからのお知らせ



6月は「外国人労働者問題啓発月間」

「ともに働き、ともに活躍」

外国人雇用はルールを守って適正に



**外国人を雇っている事業主の皆さん、
守るべき雇用ルールについて、いま一度チェックしてみましょう**

- 国籍で差別しない公平な採用選考を行っていますか？
- 労働法令を守り、労働・社会保険に入っていますか？
- 日本語教育や生活上・職務上の相談に配慮していますか？
- 安易な解雇はしていませんか？
- 外国人の雇い入れ・離職時に、ハローワークへ雇用状況の届け出を出していますか？

「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」より

※詳しくは、ハローワーク（公共職業安定所）、都道府県労働局にお問い合わせください。

安心して 働きたい!



令和
3年度

申告と納付はお早めに

労働保険の年度更新

労災保険・雇用保険

6/1_火 ~ 7/12_月

- 年度更新申告書は5月末頃に送付する予定です。
- 口座振替による納付が便利です。
- 電子申請は時間帯を問わず、いつでも申請が可能です。是非ご利用ください。

厚生労働省 年度更新お知らせページ

年度更新 お知らせ

検索



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表
令和3年5月28日

職業安定部職業安定課			
職業安定課長	山	田	一典
地方労働市場情報官	望	月	雄一
電話	055-225-2857	(内線)	402・407

山梨県の労働市場の動き（令和3年4月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍で、前月に比べて0.09ポイント上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）は1.66倍で、前月に比べて0.39ポイント低下。
- 正社員有効求人倍率は0.75倍で、前年同月に比べて0.06ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は15,992人となり、前月に比べ8.5%(1,254人)増加し、有効求職者（同値）は13,401人で前月に比べ▲0.1%(20人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

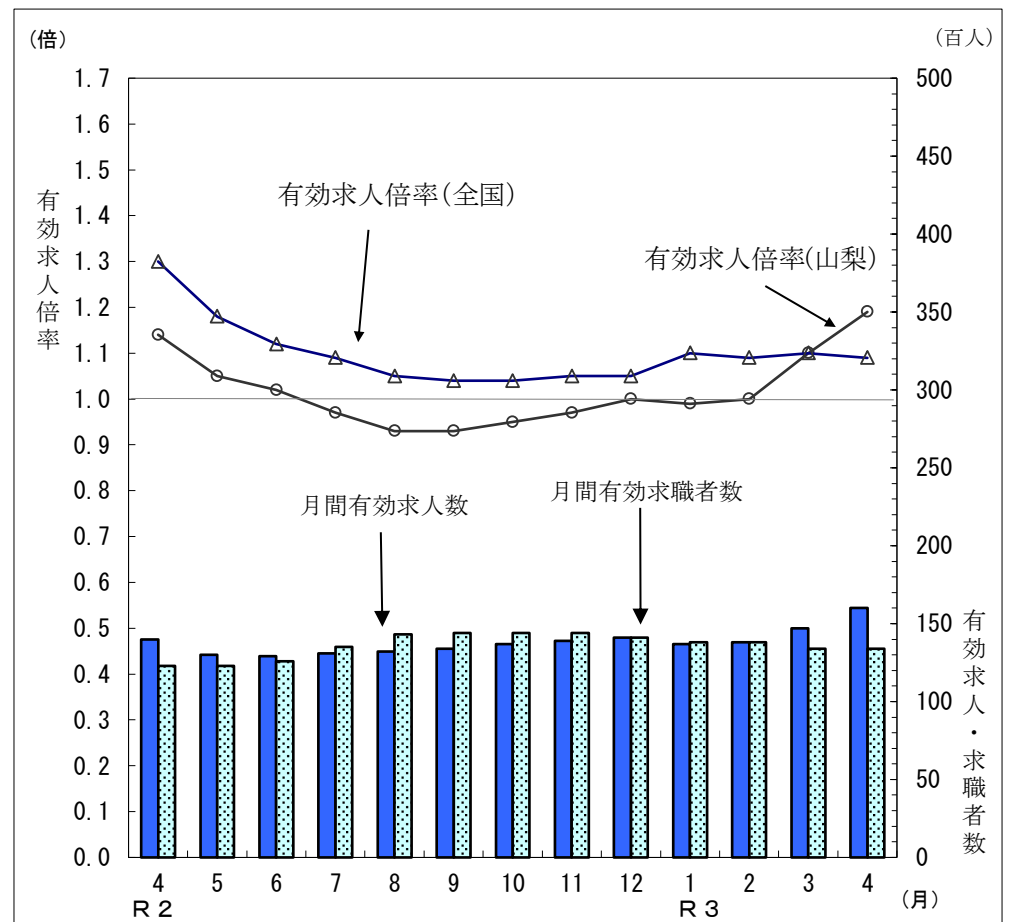
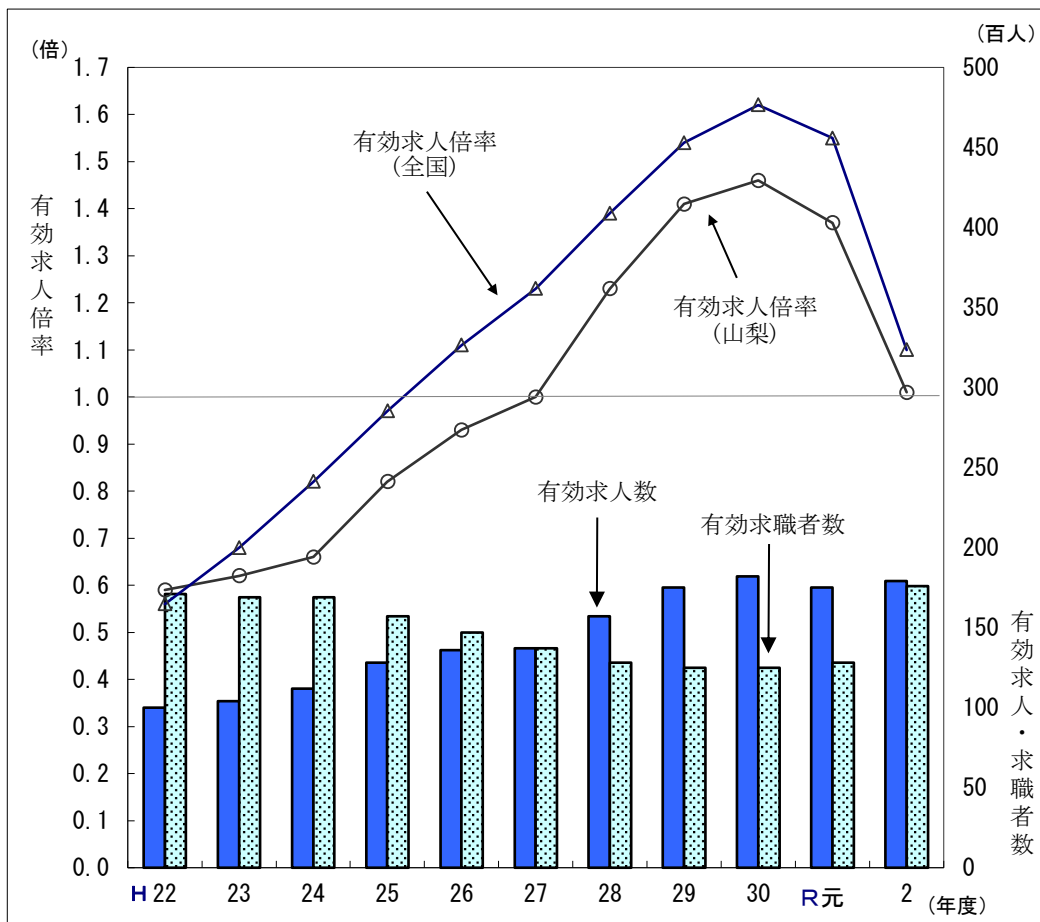
新規求人（原数値）は5,156人となり、前年同月と比較すると31.1%(1,223人)増加しました。

これを主な産業別でみると、建設業3.8%(16人)、製造業73.8%(353人)、運輸業,郵便業42.7%(64人)、卸売業,小売業40.5%(171人)、学術研究,専門・技術サービス業19.8%(18人)、宿泊業,飲食サービス業27.9%(62人)、生活関連サービス業,娯楽業99.2%(127人)、教育,学習支援業14.5%(11人)、医療,福祉7.2%(66人)、サービス業49.2%(306人)は増加となりました。

一方、情報通信業▲29.7%(11人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は3,776人となり、前年同月と比較すると6.5%(231人)増加しました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は2,125人で▲1.3%(29人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は399人で▲7.9%(34人)減少し、自己都合離職者は839人で6.2%(49人)増加しました。

（※2-1, 4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
県	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10

有効求人倍率（季節調整値）

月	R2 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R3 1	2	3	4
県	1.14	1.05	1.02	0.97	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00	0.99	1.00	1.10	1.19
全国	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09

(注) 1. 求人倍率は、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。								(P:ポイント)	
項目	年月	3年4月	3年3月 (前月)	2年4月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月		
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)	
1	月間有効求職者数(人)	14,336	14,424	13,271	-	-	8.0	1,065	
	季節調整値	13,401	13,421	12,311	▲ 0.1	▲ 20	-	-	
2	新規求職申込件数(件)	3,776	3,384	3,545	-	-	6.5	231	
	季節調整値	3,045	2,876	2,807	5.9	169	-	-	
3	月間有効求人数(人)	15,554	16,228	13,786	-	-	12.8	1,768	
	季節調整値	15,992	14,738	14,017	8.5	1,254	-	-	
4	新規求人数(人)	5,156	6,501	3,933	-	-	31.1	1,223	
	季節調整値	5,052	5,889	3,777	▲ 14.2	▲ 837	-	-	
5	就職件数(件)	1,136	1,533	1,099	-	-	3.4	37	
6	紹介件数(件)	3,649	4,517	2,821	-	-	29.4	828	
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.08	1.13	1.04	-	-	-	0.04	
	季節調整値	1.19	1.10	1.14	-	0.09	-	-	
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.37	1.92	1.11	-	-	-	0.26	
	季節調整値	1.66	2.05	1.35	-	▲ 0.39	-	-	
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	30.1	45.3	31.0	-	-	-	▲ 0.9
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	22.0	23.6	27.9	-	-	-	▲ 5.9

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和2年 4月	1.14	0.69	7,958	5,515	3,545	2,154	1,391	60.8	39.2	3,933	1,570	2,363	39.9	60.1	1,099	357	742	32.5	67.5	31.0	16.6	53.3
5月	1.05	0.65	7,740	5,006	2,643	1,621	1,022	61.3	38.7	4,413	1,669	2,744	37.8	62.2	840	279	561	33.2	66.8	31.8	17.2	54.9
6月	1.02	0.65	7,769	5,031	3,146	1,919	1,227	61.0	39.0	4,909	2,046	2,863	41.7	58.3	938	283	655	30.2	69.8	29.8	14.7	53.4
7月	0.97	0.64	8,143	5,196	3,013	1,886	1,127	62.6	37.4	4,770	1,731	3,039	36.3	63.7	911	276	635	30.3	69.7	30.2	14.6	56.3
8月	0.93	0.63	8,421	5,292	2,651	1,664	987	62.8	37.2	4,129	1,740	2,389	42.1	57.9	808	266	542	32.9	67.1	30.5	16.0	54.9
9月	0.93	0.65	8,635	5,619	2,898	1,775	1,123	61.2	38.8	5,117	2,264	2,853	44.2	55.8	957	340	617	35.5	64.5	33.0	19.2	54.9
10月	0.95	0.66	8,883	5,852	3,270	2,017	1,253	61.7	38.3	5,280	2,098	3,182	39.7	60.3	1,012	392	620	38.7	61.3	30.9	19.4	49.5
11月	0.97	0.70	8,594	6,029	2,584	1,580	1,004	61.1	38.9	4,957	1,991	2,966	40.2	59.8	949	338	611	35.6	64.4	36.7	21.4	60.9
12月	1.00	0.77	8,063	6,173	2,306	1,417	889	61.4	38.6	5,179	2,279	2,900	44.0	56.0	891	353	538	39.6	60.4	38.6	24.9	60.5
令和3年 1月	0.99	0.74	8,121	6,032	3,296	1,981	1,315	60.1	39.9	5,209	1,975	3,234	37.9	62.1	782	301	481	38.5	61.5	23.7	15.2	36.6
2月	1.00	0.73	8,433	6,171	3,343	2,035	1,308	60.9	39.1	5,701	2,139	3,562	37.5	62.5	1,119	351	768	31.4	68.6	33.5	17.2	58.7
3月	1.10	0.76	8,636	6,554	3,384	2,034	1,350	60.1	39.9	6,501	2,601	3,900	40.0	60.0	1,533	444	1,089	29.0	71.0	45.3	21.8	80.7
4月	1.19	0.75	8,410	6,314	3,776	2,125	1,651	56.3	43.7	5,156	1,951	3,205	37.8	62.2	1,136	373	763	32.8	67.2	30.1	17.6	46.2
前年同月比 (率・差)	0.05	0.06	5.7	14.5	6.5	▲ 1.3	18.7	▲ 4.5	4.5	31.1	24.3	35.6	▲ 2.1	2.1	3.4	4.5	2.8	0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	1.0	▲ 7.1

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■令和3年4月の新規求人(原数値)は5,156人となり、前年同月比で見ると、31.1%(1,223人)増加となりました。

主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。

一方、情報通信業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比73.8%(353人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業154.8%(130人)、金属製品製造業150.0%(33人)、生産用機械器具製造業150.0%(51人)、業務用機械器具製造業40.7%(11人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業36.6%(15人)、電気機械器具製造業70.4%(19人)、輸送用機械器具製造業50.0%(15人)は増加となりましたが、はん用機械器具製造業0.0%(0人)は同水準となりました。

産業名	項目	人(全数) R3.4	前年同月数 (R2.4)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		132	(107)	23.4	25
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		5	(6)	▲16.7	▲1
D 建設業(06~08)		442	(426)	3.8	16
(06 総合工事業)		293	(284)	3.2	9
E 製造業(09~32)		831	(478)	73.8	353
09 食料品製造業		214	(84)	154.8	130
10 飲料・たばこ・飼料製造業		19	(17)	11.8	2
11 繊維工業		16	(28)	▲42.9	▲12
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		9	(4)	125.0	5
13 家具・装備品製造業		8	(10)	▲20.0	▲2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		34	(7)	385.7	27
15 印刷・同関連業		12	(9)	33.3	3
16 化学工業		8	(2)	300.0	6
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		51	(36)	41.7	15
19 ゴム製品製造業		2	(0)	-	2
21 窯業・土石製品製造業		13	(19)	▲31.6	▲6
22 鉄鋼業		2	(3)	▲33.3	▲1
23 非鉄金属製造業		13	(8)	62.5	5
24 金属製品製造業		55	(22)	150.0	33
25 はん用機械器具製造業		28	(28)	0.0	0
26 生産用機械器具製造業		85	(34)	150.0	51
27 業務用機械器具製造業		38	(27)	40.7	11
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		56	(41)	36.6	15
29 電気機械器具製造業		46	(27)	70.4	19
30 情報通信機械器具製造業		44	(15)	193.3	29
31 輸送用機械器具製造業		45	(30)	50.0	15
20,32 その他の製造業		33	(27)	22.2	6
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		5	(1)	400.0	4
G 情報通信業(37~41)		26	(37)	▲29.7	▲11
H 運輸業,郵便業(42~49)		214	(150)	42.7	64
I 卸売業,小売業(50~61)		593	(422)	40.5	171
J 金融業,保険業(62~67)		24	(18)	33.3	6
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		33	(33)	0.0	0
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		109	(91)	19.8	18
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		284	(222)	27.9	62
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		255	(128)	99.2	127
O 教育,学習支援業(81,82)		87	(76)	14.5	11
P 医療,福祉(83~85)		987	(921)	7.2	66
Q 複合サービス事業(86,87)		113	(92)	22.8	21
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		928	(622)	49.2	306
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		88	(103)	▲14.6	▲15
合計		5,156	(3,933)	31.1	1,223
29人以下		3,451	(2,415)	42.9	1,036
30~99人		1,094	(995)	9.9	99
100~299人		427	(435)	▲1.8	▲8
300~499人		77	(30)	156.7	47
500~999人		87	(33)	163.6	54
1,000人以上		20	(25)	▲20.0	▲5

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(66.9%)、30~99人(21.2%)、100~299人(8.3%)、300~499人(1.5%)、500~999人(1.7%)、1,000人以上(0.4%)です。

求 職 の 動 向

■令和3年4月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は3,776人(原数値)となり、前年同月比で6.5%(231人)増加しました。(※2-1参照)

これを臨時・季節を除いた新規求職者数(含パート)で見ると、前年同月比(原数値)で7.3%(256人)増の3,746人となりました。

そのうち、在職者(パートを除く)については▲4.5%(29人)減の622人となり、離職者(パートを除く)においては1.2%(16人)増の1,338人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者(パートを除く)は▲7.9%(34人)減の399人となり、自己都合離職者(パートを除く)は6.2%(49人)増の839人となりました。

新規求職者数(パートを除く)を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は4.0%(43人)増の1,125人となり、45歳以上は▲6.7%(72人)減の1,000人となりました。

【前年同月比(%)、人】

年度別 月別	新規求職者(含パート)							新規求職者(パートを除く)					
	計	パートを除く						無業者	44歳以下		45歳以上		
		計	在職者	離職者		無業者	45歳以上 の構成比				55歳 以上	65歳 以上	
				事業主 都合	自 己 都合								
H25年度	▲ 7.0	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 (20,345)	▲ 5.8 (10,551)	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8	
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 (18,909)	▲ 1.7 (10,371)	35.4	▲ 6.8	13.0	
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 (17,685)	▲ 6.4 (9,707)	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8	
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 (16,207)	▲ 6.1 (9,115)	36.0	▲ 3.5	8.9	
H29年度	▲ 4.0	▲ 5.5	0.8	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 6.4	▲ 10.3	▲ 7.1 (15,064)	▲ 2.7 (8,865)	37.0	▲ 3.2	▲ 2.9	
H30年度	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 5.8	0.6	▲ 4.6	2.1	▲ 10.1	▲ 7.3 (13,961)	4.6 (9,269)	39.9	10.1	23.7	
R元年度	0.6	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 1.1	2.3	▲ 2.9	7.2	▲ 7.1 (12,970)	4.0 (9,640)	42.6	11.2	29.0	
R2年度	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 11.3	0.0	26.5	▲ 9.0	38.8	▲ 5.2 (12,301)	1.5 (9,782)	44.3	2.6	▲ 9.8	
R2.4	▲ 6.9	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 3.4	9.3	▲ 10.2	48.4	▲ 11.9 (1,082)	9.2 (1,072)	49.8	10.3	▲ 19.5	
	3,490	2,154	651	1,322	433	790	181	-	-	-	570	120	
5	▲ 16.4	▲ 14.5	▲ 30.6	▲ 9.0	76.4	▲ 29.6	39.0	▲ 24.6 (863)	0.7 (758)	46.8	6.6	23.5	
6	9.6	12.6	▲ 10.6	20.4	60.5	7.0	132.6	4.4 (1,070)	24.9 (849)	44.2	20.3	3.9	
7	▲ 5.5	▲ 7.0	▲ 19.7	▲ 0.8	35.3	▲ 11.3	24.4	▲ 11.9 (1,052)	▲ 0.1 (834)	44.2	▲ 2.9	▲ 22.3	
8	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 10.5	▲ 3.9	45.5	▲ 16.2	60.4	▲ 4.8 (977)	0.0 (687)	41.3	0.6	12.3	
9	2.3	3.5	▲ 1.2	▲ 2.1	17.9	▲ 7.1	89.8	1.2 (1,026)	6.8 (749)	42.2	5.6	▲ 5.6	
10	5.2	9.3	1.6	10.0	50.2	▲ 1.6	52.5	9.0 (1,199)	9.8 (818)	40.6	9.4	30.7	
11	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 10.0	3.3	19.1	▲ 5.4	39.8	▲ 3.3 (887)	3.4 (693)	43.9	11.5	4.3	
12	▲ 13.2	▲ 17.6	▲ 33.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.9	86.8	▲ 12.7 (760)	▲ 22.5 (657)	46.4	▲ 34.1	▲ 64.9	
R3.1	▲ 12.9	▲ 10.8	▲ 16.3	▲ 12.1	12.6	▲ 23.2	55.3	▲ 6.0 (1,129)	▲ 16.6 (852)	43.0	▲ 5.3	▲ 7.1	
2	5.5	4.5	3.7	8.3	34.2	2.1	▲ 8.3	3.2 (1,124)	6.1 (911)	44.8	12.8	▲ 5.7	
3	3.5	0.7	2.0	3.4	▲ 2.4	5.4	▲ 16.3	▲ 2.5 (1,132)	5.0 (902)	44.3	11.2	28.1	
R3.4	7.3	▲ 1.3	▲ 4.5	1.2	▲ 7.9	6.2	▲ 8.8	4.0 (1,125)	▲ 6.7 (1,000)	47.1	▲ 5.1	39.2	
	3,746	2,125	622	1,338	399	839	165	-	-	-	541	167	
前年同月差	256	▲ 29	▲ 29	16	▲ 34	49	▲ 16	-	43	-	▲ 29	47	

(注) 1. 新規求職申込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。
 2. ()内は原数値。
 3. 各月欄は、対前年同月増減比を表示。最新月及び前年同月の下欄は原数値。
 4. ▲は、減少である。

※1. 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。

※2. 「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

令和3年4月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	8,410	4,884	3,520	7,898	0.94
	A 管理的職業	27	26	1	14	0.52
	B 専門的・技術的職業	1,003	513	490	1,779	1.77
	C 事務的職業	2,075	618	1,457	629	0.30
	D 販売の職業	460	297	163	563	1.22
	E サービスの職業	801	363	437	1,457	1.82
	F 保安の職業	53	52	1	221	4.17
	G 農林漁業の職業	213	175	38	103	0.48
	H 生産工程の職業	1,227	907	319	1,537	1.25
	I 輸送・機械運転の職業	308	299	9	452	1.47
	J 建設・採掘の職業	175	170	5	759	4.34
	K 運搬・清掃・包装等の職業	630	498	131	384	0.61
	分類不能	1,438	966	469	0	0.00
	構成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業		0.3	0.5	0.0	0.2	-
B 専門的・技術的職業		11.9	10.5	13.9	22.5	-
C 事務的職業		24.7	12.7	41.4	8.0	-
D 販売の職業		5.5	6.1	4.6	7.1	-
E サービスの職業		9.5	7.4	12.4	18.4	-
F 保安の職業		0.6	1.1	0.0	2.8	-
G 農林漁業の職業		2.5	3.6	1.1	1.3	-
H 生産工程の職業		14.6	18.6	9.1	19.5	-
I 輸送・機械運転の職業		3.7	6.1	0.3	5.7	-
J 建設・採掘の職業		2.1	3.5	0.1	9.6	-
K 運搬・清掃・包装等の職業		7.5	10.2	3.7	4.9	-
分類不能		17.1	19.8	13.3	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

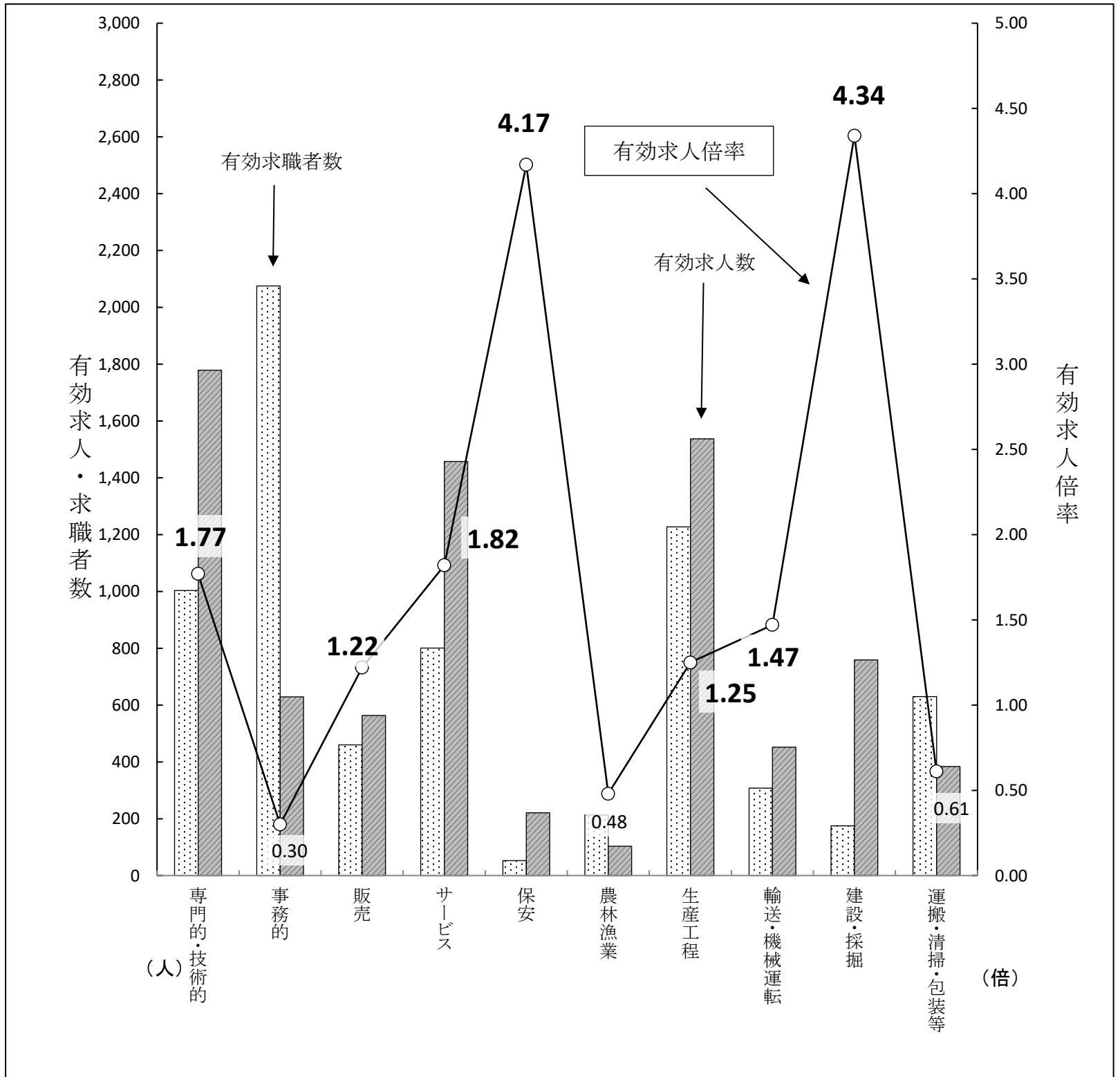
② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

用語解説：

専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和3年4月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人人数	1,779	629	563	1,457	221	103	1,537	452	759	384	7,898
有効求職者数	1,003	2,075	460	801	53	213	1,227	308	175	630	8,410
有効求人倍率	1.77	0.30	1.22	1.82	4.17	0.48	1.25	1.47	4.34	0.61	0.94

(注)
 ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
 ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。

企 業 整 備 状 況

令和3年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成26年度	48 (▲ 23.8)	1,701 (74.8)	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134	
平成27年度	50 (4.2)	968 (▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度	30 (▲ 40.0)	497 (▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	2 (▲ 97.3)	21 (▲ 98.2)	2	21	0	0	2	0	0	0	11	
令 和 2 年 度	4月	6 (100.0)	159 (297.5)	6	159	0	0	3	2	1	0	116
	5月	17 (750.0)	198 (304.1)	15	126	2	72	11	4	2	0	121
	6月	9 (125.0)	128 (341.4)	9	128	0	0	6	2	1	0	69
	7月	5 (400.0)	61 (238.9)	5	61	0	0	3	0	2	0	32
	8月	3 (50.0)	32 (100.0)	3	32	0	0	3	0	0	0	28
	9月	5 (150.0)	88 (252.0)	5	88	0	0	0	2	3	0	79
	10月	6 (200.0)	97 (234.5)	6	97	0	0	2	3	1	0	66
	11月	6 (50.0)	145 (229.5)	6	145	0	0	2	2	2	0	103
	12月	3 (50.0)	27 (28.6)	3	27	0	0	1	1	1	0	18
	1月	3 (▲ 57.1)	65 (▲ 44.4)	3	65	0	0	2	1	0	0	45
	2月	8 (166.7)	129 (108.1)	8	129	0	0	5	1	2	0	90
	3月	3 (▲ 25.0)	34 (▲ 22.7)	3	34	0	0	0	2	1	0	28
令 和 3 年 度	4月	2 (▲ 66.7)	21 (▲ 86.8)	2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和3年度の数値は、令和4年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和2年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は4件(66.7%)減少、企業整備人員は138人(86.8%)減少となりました。
企業整備人員21人の中のうち、男性が21人(100.0%)、女性が0人(0.0%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は11人(52.4%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
24年度	13,179	▲ 0.5	197,180	0.0	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4	
25年度	13,278	0.8	199,811	1.3	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
令和 2 年 度	4月	14,382	1.1	222,675	0.6	6,045	▲ 12.4	6,843	▲ 0.6	599	3.3	4,623	2.6	78	5,201	0.8	31,783	2.0
	5月	14,434	1.1	224,799	0.5	5,121	▲ 4.5	3,024	▲ 2.1	301	78.1	1,867	▲ 5.6	78	5,196	0.5	31,232	▲ 0.8
	6月	14,491	1.4	225,984	0.7	3,655	8.1	2,577	▲ 2.2	289	142.9	1,643	1.4	78	5,206	0.8	31,387	▲ 0.3
	7月	14,537	1.8	225,961	0.5	2,994	▲ 14.0	2,864	▲ 7.5	457	215.2	1,993	▲ 1.4	78	5,224	1.1	31,471	▲ 0.4
	8月	14,581	2.0	226,104	0.6	2,436	▲ 4.0	2,325	▲ 11.2	177	17.2	1,552	▲ 9.6	78	5,234	1.2	31,537	▲ 0.2
	9月	14,575	2.4	226,112	0.6	2,548	▲ 10.3	2,540	▲ 8.3	126	▲ 35.4	1,608	▲ 15.7	78	5,250	1.8	31,675	0.2
	10月	14,595	2.4	225,575	0.4	2,770	▲ 14.2	3,144	▲ 1.5	319	39.3	1,916	▲ 4.2	78	5,261	1.9	31,573	▲ 0.1
	11月	14,611	2.5	225,854	0.5	2,429	▲ 7.4	2,117	▲ 12.6	175	▲ 15.9	1,378	▲ 11.7	78	5,267	1.9	31,593	▲ 0.2
	12月	14,630	2.6	225,768	0.4	2,259	1.0	2,335	2.4	118	▲ 15.7	1,449	1.5	78	5,274	1.9	31,582	▲ 0.4
	1月	14,657	2.7	225,367	0.6	2,307	▲ 1.5	2,714	▲ 13.2	204	20.7	1,838	▲ 14.2	78	5,286	1.9	31,539	▲ 0.3
	2月	14,684	2.6	225,372	0.7	2,300	0.1	2,175	▲ 11.5	144	▲ 32.4	1,469	▲ 10.9	78	5,297	1.8	31,647	▲ 0.1
	3月	14,717	2.8	225,260	0.8	2,648	▲ 1.5	2,735	▲ 8.6	177	▲ 42.7	1,741	▲ 14.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2
	令和 3 年 度	4月	14,735	2.5	223,878	0.5	5,937	▲ 1.8	6,885	0.6	367	▲ 38.7	4,312	▲ 6.7	78	5,286	1.6	31,659
5月																		
6月																		
7月																		
8月																		
9月																		
10月																		
11月																		
12月																		
1月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		金額単位:千円	対前年増減率				
			受給者 実人員	(基本手当) 対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員			支給金額			
			実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員			支給金額			
23年度	11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2	
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3	
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
令和 2 年 度	4月	1,056	2.5	582	23.0	2,304	15.4	296,712	269	60,979	1	269	70	29,291	3	567	654,429	7.7
	5月	1,085	27.8	1,031	44.2	2,793	27.8	339,596	328	72,433	2	510	192	76,361	11	1,913	853,264	1.8
	6月	894	36.5	903	78.8	3,282	51.5	394,831	270	58,734	1	348	195	77,378	3	559	806,059	31.2
	7月	859	22.4	851	52.8	3,532	50.2	490,468	192	41,936	0	98	201	86,713	3	427	1,019,560	33.5
	8月	712	29.2	812	32.5	3,702	52.5	448,058	184	39,592	0	71	132	50,373	5	761	867,005	21.0
	9月	632	8.0	648	41.2	3,634	53.7	492,830	113	24,346	0	43	152	64,028	1	165	1,037,489	45.7
	10月	886	20.4	620	7.1	3,441	42.4	459,009	148	31,740	0	47	231	94,188	6	842	990,155	32.3
	11月	552	▲ 4.5	619	▲ 13.7	3,189	28.0	378,936	226	46,519	1	290	213	88,645	3	487	944,291	21.5
	12月	519	17.2	486	1.0	2,936	17.8	374,124	123	26,358	4	764	239	94,963	5	850	878,535	27.1
	1月	636	3.2	447	▲ 6.7	2,790	16.4	368,368	170	34,753	118	22,406	152	62,922	6	919	932,024	14.1
	2月	576	▲ 7.4	562	17.8	2,668	20.0	313,219	189	41,383	97	19,270	208	80,775	4	639	794,253	16.7
	3月	673	▲ 8.1	515	▲ 13.2	2,643	16.5	348,428	190	40,125	7	1,383	184	71,482	4	579	947,261	21.9
令和 3 年 度	4月	1,000	▲ 5.3	574	▲ 1.4	2,454	6.5	311,737	363	82,591	3	552	137	50,300	3	514	800,493	22.3
	5月																	
	6月																	
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	4,109	4,107	4,188	4,115	4,064	4,008	3,953	3,989	4,361	4,169	4,219	3,858
2013	25年	3,997	3,985	4,119	3,899	3,958	3,859	3,983	3,894	3,959	3,645	3,764	3,858
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,342	3,244	3,315	3,198	2,930	3,166	3,089	3,222	3,197	2,821	3,162	3,294
2018	30年	3,032	3,156	3,142	3,259	3,111	2,917	2,974	3,205	3,086	3,179	3,030	3,058
2019	31・元年	3,119	3,105	3,158	3,099	3,247	3,207	3,293	3,039	3,082	3,048	3,112	3,347
2020	2年	3,380	3,098	2,938	2,807	2,832	3,165	3,166	3,066	2,981	2,990	2,992	2,819
2021	3年	3,003	3,184	2,876	3,045								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	4,271	4,330	4,300	4,711	4,276	4,249	4,433	4,219	4,214	4,128	4,165	3,872
2013	25年	4,177	4,424	4,532	4,444	4,867	4,992	4,693	4,891	4,847	4,892	5,092	4,907
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,250	5,938	5,699	6,149	5,939	6,009	6,270	6,184	6,228	6,250	6,323	6,608
2018	30年	6,220	6,157	6,600	6,627	6,164	6,356	6,510	6,497	6,434	6,941	6,207	6,122
2019	31・元年	6,345	6,534	6,371	6,334	6,719	6,488	6,599	6,626	6,023	6,279	5,862	6,125
2020	2年	6,004	5,577	5,153	3,777	4,867	4,931	4,693	4,724	5,185	5,112	5,443	5,547
2021	3年	4,650	5,229	5,889	5,052								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成30年10月の6,941人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	1.04	1.05	1.03	1.14	1.05	1.06	1.12	1.06	0.97	0.99	0.99	1.00
2013	25年	1.05	1.11	1.10	1.14	1.23	1.29	1.18	1.26	1.22	1.34	1.35	1.27
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.87	1.83	1.72	1.92	2.03	1.90	2.03	1.92	1.95	2.22	2.00	2.01
2018	30年	2.05	1.95	2.10	2.03	1.98	2.18	2.19	2.03	2.08	2.18	2.05	2.00
2019	31・元年	2.03	2.10	2.02	2.04	2.07	2.02	2.00	2.18	1.95	2.06	1.88	1.83
2020	2年	1.78	1.80	1.75	1.35	1.72	1.56	1.48	1.54	1.74	1.71	1.82	1.97
2021	3年	1.55	1.64	2.05	1.66								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	1.21	1.23	1.23	1.25	1.29	1.29	1.30	1.32	1.27	1.30	1.32	1.32
2013	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.15	2.16	2.14	2.16	2.28	2.23	2.25	2.21	2.27	2.35	2.34	2.43
2018	30年	2.36	2.31	2.36	2.34	2.38	2.43	2.43	2.37	2.47	2.41	2.44	2.45
2019	31・元年	2.48	2.44	2.42	2.41	2.42	2.37	2.36	2.42	2.32	2.44	2.40	2.49
2020	2年	2.10	2.21	2.24	1.81	1.91	1.71	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11
2021	3年	2.03	1.88	1.99	1.82								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は令和元年12月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

有効

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	16,769	16,835	16,889	16,840	16,807	16,790	16,828	16,626	16,873	17,163	17,369	17,059
2013	25年	16,912	16,649	16,622	16,497	16,492	16,469	16,192	16,037	16,284	15,597	15,420	15,244
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,758	12,759	12,869	12,719	12,546	12,443	12,362	12,499	12,667	12,269	12,282	12,347
2018	30年	12,441	12,346	12,277	12,516	12,547	12,438	12,282	12,330	12,335	12,513	12,532	12,674
2019	31・元年	12,497	12,431	12,467	12,525	12,677	12,735	12,948	12,891	12,821	12,531	12,552	12,881
2020	2年	13,183	13,182	12,899	12,311	12,320	12,645	13,468	14,250	14,360	14,385	14,379	14,117
2021	3年	13,788	13,837	13,421	13,401								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	11,146	11,119	11,179	11,671	11,286	11,338	11,111	11,181	10,974	11,021	10,807	10,682
2013	25年	10,760	11,170	11,526	11,713	12,258	12,814	12,843	12,721	12,662	12,817	13,123	13,461
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,067	16,463	16,637	17,038	16,919	17,044	17,041	17,266	17,534	17,339	17,713	17,864
2018	30年	17,913	17,958	17,869	18,498	18,636	18,211	18,128	18,459	18,573	18,506	18,298	17,745
2019	31・元年	17,396	17,693	17,941	18,279	18,647	19,004	18,984	18,505	18,001	17,423	16,800	16,593
2020	2年	16,365	16,170	15,240	14,017	12,975	12,878	13,095	13,224	13,366	13,712	13,912	14,076
2021	3年	13,689	13,782	14,738	15,992								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和元年6月の19,004人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	0.66	0.66	0.66	0.69	0.67	0.68	0.66	0.67	0.65	0.64	0.62	0.63
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.74	0.78	0.79	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.26	1.29	1.29	1.34	1.35	1.37	1.38	1.38	1.38	1.41	1.44	1.45
2018	30年	1.44	1.45	1.46	1.48	1.49	1.46	1.48	1.50	1.51	1.48	1.46	1.40
2019	31・元年	1.39	1.42	1.44	1.46	1.47	1.49	1.47	1.44	1.40	1.39	1.34	1.29
2020	2年	1.24	1.23	1.18	1.14	1.05	1.02	0.97	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00
2021	3年	0.99	1.00	1.10	1.19								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.59	1.62	1.63	1.64	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.64	1.62	1.63	1.62	1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	1.58	1.57	1.55
2020	2年	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05
2021	3年	1.10	1.09	1.10	1.09								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

参考指標

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	4,430	4,645	4,537	5,140	4,703	4,550	4,726	4,544	4,509	4,520	4,504	4,313
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,806	6,669	6,482	6,852	6,561	6,653	7,163	6,980	7,112	6,963	7,133	7,881
2018	30年	7,084	7,056	7,441	7,617	6,688	7,077	7,316	7,353	7,341	7,601	7,193	7,254
2019	31・元年	7,208	7,452	7,255	6,912	7,310	7,396	6,983	7,368	6,991	6,921	6,731	7,375
2020	2年	6,677	6,472	6,080	4,309	4,901	5,342	5,291	5,022	5,661	5,714	6,118	6,224
2021	3年	5,453	6,099	6,522	5,565								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	11,697	11,720	11,875	12,516	12,301	12,420	12,182	12,085	11,904	11,974	11,805	11,790
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,023	18,373	18,645	19,127	19,075	19,222	19,440	19,659	20,119	19,879	20,085	20,318
2018	30年	20,474	20,419	20,190	21,086	21,182	20,760	20,658	21,065	21,060	20,959	20,865	20,183
2019	31・元年	19,882	19,996	20,144	20,325	20,780	21,279	21,133	20,687	20,308	19,581	19,038	18,908
2020	2年	18,723	18,298	17,288	16,124	14,564	14,263	14,487	14,674	14,782	15,269	15,564	15,723
2021	3年	15,536	15,585	16,557	17,766								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	1.08	1.13	1.08	1.25	1.16	1.14	1.20	1.14	1.03	1.08	1.07	1.12
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.06	1.96	2.14	2.24	2.10	2.32	2.17	2.22	2.47	2.26	2.39
2018	30年	2.34	2.24	2.37	2.34	2.15	2.43	2.46	2.29	2.38	2.39	2.37	2.37
2019	31・元年	2.31	2.40	2.30	2.23	2.25	2.31	2.12	2.42	2.27	2.27	2.16	2.20
2020	2年	1.98	2.09	2.07	1.54	1.73	1.69	1.67	1.64	1.90	1.91	2.04	2.21
2021	3年	1.82	1.92	2.27	1.83								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	0.70	0.70	0.70	0.74	0.73	0.74	0.72	0.73	0.71	0.70	0.68	0.69
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.41	1.44	1.45	1.50	1.52	1.54	1.57	1.57	1.59	1.62	1.64	1.65
2018	30年	1.65	1.65	1.64	1.68	1.69	1.67	1.68	1.71	1.71	1.67	1.66	1.59
2019	31・元年	1.59	1.61	1.62	1.62	1.64	1.67	1.63	1.60	1.58	1.56	1.52	1.47
2020	2年	1.42	1.39	1.34	1.31	1.18	1.13	1.08	1.03	1.03	1.06	1.08	1.11
2021	3年	1.13	1.13	1.23	1.33								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

令和2年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース) 【ハローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	10,564件以上	10,099件以上	2,920件以上
甲府所	5,104件以上	5,609件以上	1,640件以上
富士吉田所	2,105件以上	1,910件以上	565件以上
塩山所	950件以上	735件以上	245件以上
韮崎所	1,360件以上	1,105件以上	280件以上
鯉沢所	1,045件以上	740件以上	190件以上

	(2)主要指標 3年3月分実績		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	1,374件	1,380件	238件
甲府所	542件	646件	135件
富士吉田所	259件	236件	57件
塩山所	120件	90件	18件
韮崎所	266件	259件	19件
鯉沢所	187件	149件	9件

	(3)主要指標 実績累計【2年4月～3年3月】		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	10,460件	10,222件	2,827件
甲府所	4,875件	5,437件	1,681件
富士吉田所	2,176件	1,972件	554件
塩山所	906件	674件	197件
韮崎所	1,557件	1,480件	243件
鯉沢所	946件	659件	152件